



# 平成 21 年 3 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

## 地域内の主な経済指標の推移

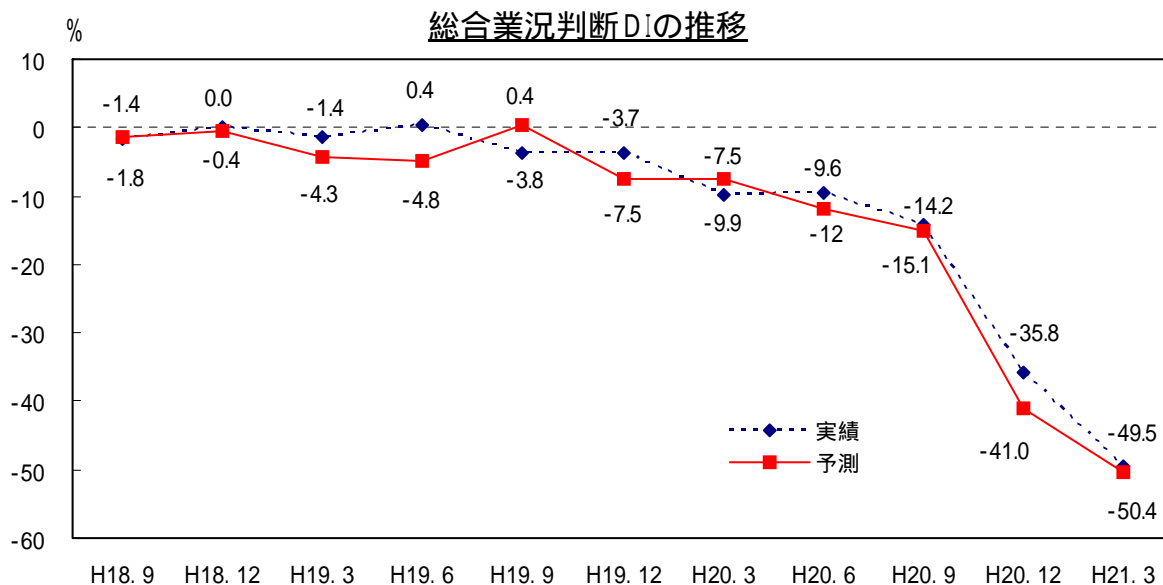
主 要 指 標			1月			2月			3月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人 口 及 び 世 帯 数	関 市	人 口	94,807	5	-344	94,721	-86	-364	94,636	-85	-348
		世 帯 数	33,614	53	251	33,557	-57	225	33,529	-28	241
	岐 阜 市	人 口	411,769	-15	-1,010	411,662	-107	-909	411,594	-68	-812
		世 帯 数	153,984	-81	242	153,808	-176	163	153,706	-102	81
	美 濃 市	人 口	22,760	-27	-152	22,717	-43	-200	22,691	-26	-213
		世 帯 数	7,813	-4	83	7,787	-26	47	7,779	-8	47
	美 濃 加 茂 市	人 口	54,548	-48	560	54,559	11	580	54,473	-86	519
		世 帯 数	19,910	-54	454	19,908	-2	466	19,882	-26	440
	各 務 原 市	人 口	145,490	-136	364	145,479	-11	275	145,378	-101	176
		世 帯 数	50,728	-56	414	50,744	16	390	50,708	-36	365
岐 阜 県	人 口	2,096,991	-1,002	-5,632	2,095,825	-1,166	-5,858	2,094,430	-1,395	-6,652	
	世 帯 数	731,101	-370	4,446	730,675	-426	4,099	730,266	-409	3,668	
住 宅 着 工 件 数	関 市		55	-4	17	38	-17	-16			
	岐 阜 市		166	7	-89	171	5	29			
	美 濃 市		11	5	6	5	-6	2			
	美 濃 加 茂 市		55	-50	-42	54	-1	34			
	各 務 原 市		80	10	16	49	-31	-20			
	岐 阜 県		1,005	-20	-53	837	-168	-149			
雇 用 失 業 情 勢	関 市	有 効 求 人 倍 率	0.66	-0.19	-0.93	0.55	-0.11	-1.10			
	岐 阜 県 内	有 効 求 人 倍 率	0.72	-0.14	-0.56	0.60	-0.12	-0.64			
	全 国	有 効 求 人 倍 率	0.67	-0.05	-0.31	0.59	-0.08	-0.38			
企 業 倒 産 状 況	岐 阜 県 内	件 数	18	2	5	23	5	12	36	13	10
		金 額 ( 百 万 円 )	4,451	-27,670	3,478	18,649	14,198	17,636	9,202	-9,447	2,508
電 灯 ・ 電 力 使 用 量	関 市	電 灯 量 ( M W h )	22,639	6,384	1,456	18,732	-3,907	-1,136	16,558	-2,174	-1,960
		電 力 量 ( M W h )	42,216	-2,245	-7,366	42,143	-73	-12,597	40,162	-1,981	-12,977
	岐 阜 市	電 灯 量 ( M W h )	108,801	30,919	6,074	91,612	-17,189	-6,690	81,336	-10,276	-11,084
		電 力 量 ( M W h )	109,913	6,004	-5,900	114,061	4,148	-13,037	105,499	-8,562	-18,290
	岐 阜 県 内	電 灯 量 ( M W h )	537,179	156,559	33,149	444,916	-92,263	-34,150	394,786	-50,130	-48,708
		電 力 量 ( M W h )	805,028	-9,665	-108,709	793,362	-11,666	-188,385	766,675	-26,687	-193,658

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成21年4月発行  
関信用金庫  
総合企画部

## 概 況

1～3月期の業況判断DIは $\Delta 49.5$ となり、前回調査時より13.7ポイントのマイナスとなりました。業種別では、全ての業種において前回調査時に比べマイナス幅が拡大しました。その結果、当地域の景況感は平成12年の現行調査開始以来、過去最悪の水準となり、国内企業の業績悪化の影響を受け、かつてない厳しい経営環境を示す結果となりました。平成21年4～6月期の業況予測判断DIは今期よりも僅かに悪化し $\Delta 50.4$ を見込んでいます。



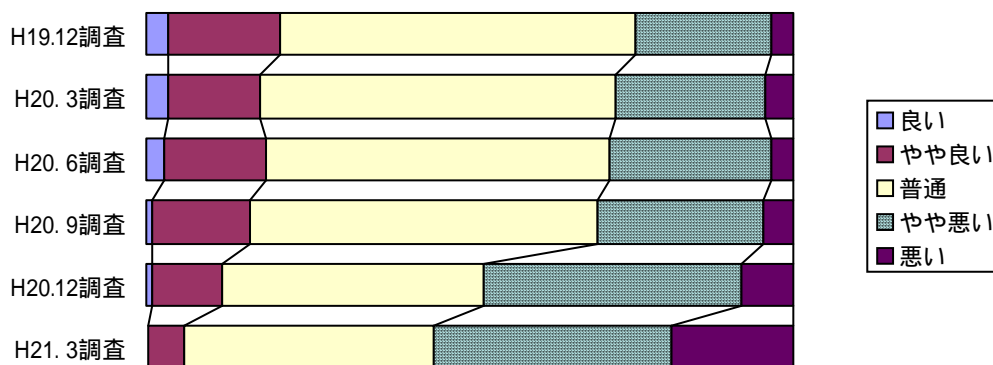
## 総 合

1～3月期の業況判断DIは、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業すべてにおいて前回調査時よりマイナス幅が拡大となりました。特に製造業については26.6ポイント、卸売業については29.5ポイントの大幅なマイナスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時（判断DI 24.5）に比べ大幅にマイナスとなっています（判断DI  $\Delta 3.7$ ）。販売価格についても前回調査時（判断DI  $\Delta 11.7$ ）に比べマイナスとなっています（判断DI  $\Delta 22.2$ ）。売上額判断DIも $\Delta 56.0$ と前回調査時（ $\Delta 37.2$ ）から18.8ポイントのマイナス、収益判断DIも $\Delta 50.9$ と前回調査時（ $\Delta 48.5$ ）に比べ2.4ポイントのマイナスとなりました。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断DIは $\Delta 59.7$ 、収益判断DIは $\Delta 56.0$ となり、当地域においては今期も、国内外の急速な景気低迷による売上高の減少、収益面においては引き続き厳しさが感じられます。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが $\Delta 26.8$ となり前回調査時（ $\Delta 17.9$ ）に比べマイナス、人手判断DIは13.8と前回調査時（1.4）に比べ大幅に増加し、雇用面の過剰感が一層強まっています。平成21年2月の関地区の有効求人倍率は0.55倍で、0.5倍台の求人倍率は平成11年8月の0.56倍以来9年6ヶ月ぶりとなり、全国の0.59倍（21年2月）を下回るとともに、前年同月に比べ1.1ポイントの大幅な低下となりました。

今期実績の推移



全業種総合

平成 21 年 1 月から 3 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.4	5.5	38.4	36.5	18.9	△49.5
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.9	7.4	27.3	43.0	21.2	△56.0
収 益	0.0	8.3	32.4	38.4	20.8	△50.9
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.0	5.5	66.6	25.0	2.7	△22.2
仕入価格	1.8	11.5	69.4	16.2	0.9	△3.7
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.0	3.2	60.1	26.8	9.7	△33.3

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	4.1	63.8	18.5	12.9	△26.8
人手	過 剩	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	4.6	12.9	78.7	2.7	0.9	13.8

昨年の同時期に比べた動き

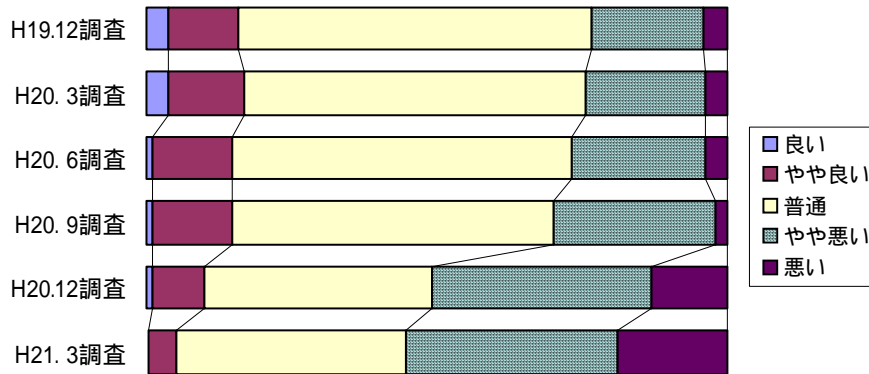
売上額	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.4	6.9	25.4	43.5	23.6	△59.7
収益	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.0	6.4	31.0	39.8	22.6	△56.0

## 来期の見通し

21年4～6月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ0.9ポイントマイナスの△50.4になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ1.4ポイントのマイナス、収益判断D Iも今期実績に比べ2.3ポイントのマイナスとなり、業種別では製造業、卸売業、はマイナス幅が縮小、小売業、サービス業、建設業、不動産業についてはマイナス幅が拡大し、当地域の来期の見通しは、依然厳しい業況が予測されます。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが△31.9と今期実績に比べ5.1ポイントのマイナス。人手判断D Iは全業種で今期同様過剰感を示しており、12.0となっています。

来期予測の推移



## 全業種総合

平成21年4月から6月の予測						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.4	4.6	39.6	36.5	18.9	△50.4
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.0	6.4	29.8	46.7	17.1	△57.4
収益	0.0	5.0	36.8	41.6	16.6	△53.2
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.0	2.3	66.8	26.8	4.1	△28.7
仕入価格	0.9	10.1	69.2	18.0	1.8	△8.7
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.0	1.3	61.7	23.6	13.4	△35.6

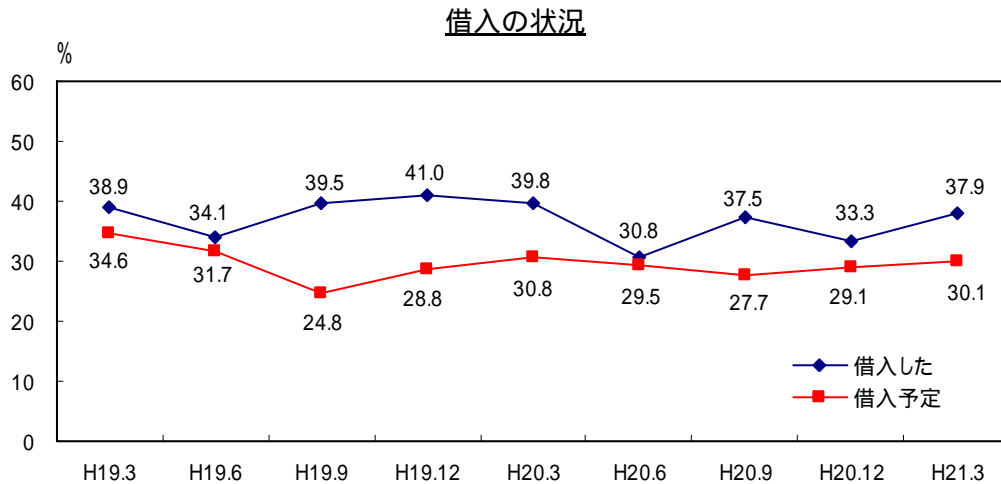
## 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	1.8	64.5	20.3	13.4	△31.9
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	5.5	11.1	78.9	4.1	0.4	12.0

## 借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（33.3%）より4.6ポイント増加し37.9%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した29.1%を8.8ポイント上回る結果となりました。

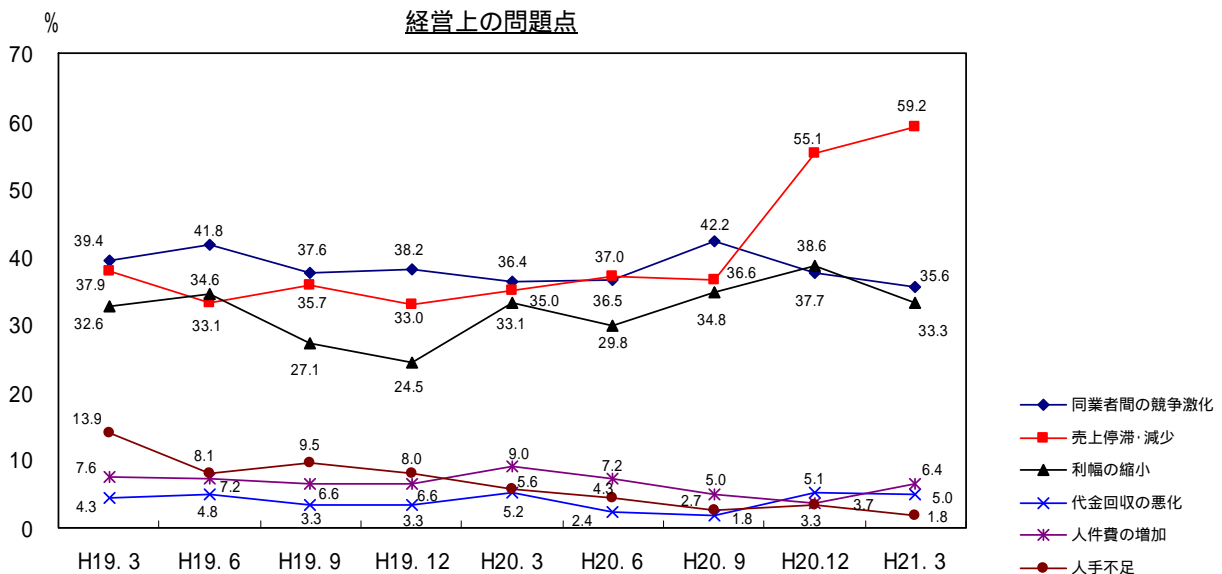
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は30.1%となり今期実績より7.8ポイント低下。当地域においては景気低迷の影響により設備投資に対する借入は減少するも、運転資金の借入は増加傾向にあると感じられます。



## 経営上の問題点

経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より4.1ポイント上昇し59.2%となり、経営上の最大の問題点となっています。また「同業者間の競争激化」は2.1ポイント低下し35.6%となり、「利幅の縮小」は5.3ポイント低下し33.3%となりました。

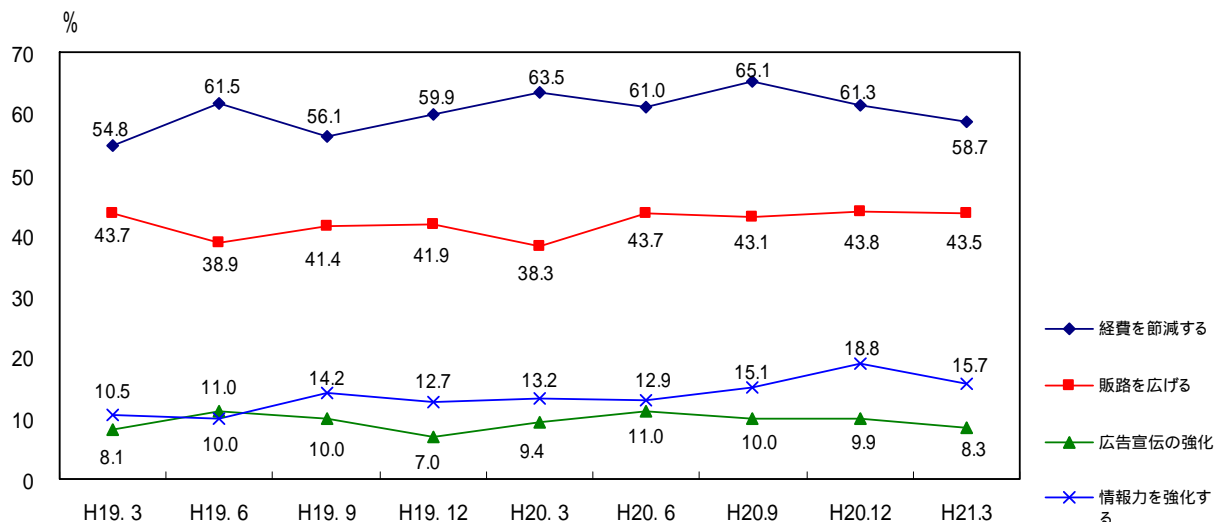
なお、「代金回収の悪化」と回答した企業は0.1ポイント低下の5.0%、「人件費の増加」と回答した企業は2.7ポイント増加の6.4%、「人手不足」と回答した企業は1.5ポイント低下の1.8%となりました。



## 当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より 2.6 ポイント低下したものの 58.7%、「販路を広げる」と回答した企業が 0.3 ポイント低下し 43.5%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が 3.1 ポイント低下し 15.7%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が 1.6 ポイント低下し 8.3%となりました。

当面の重点施策



## 1. 製造業

業況 (%)	平成 21 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	1.8	29.0	36.3	30.9	△63.6
業況 (%)	平成 21 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	1.8	38.1	38.1	20.0	△54.5

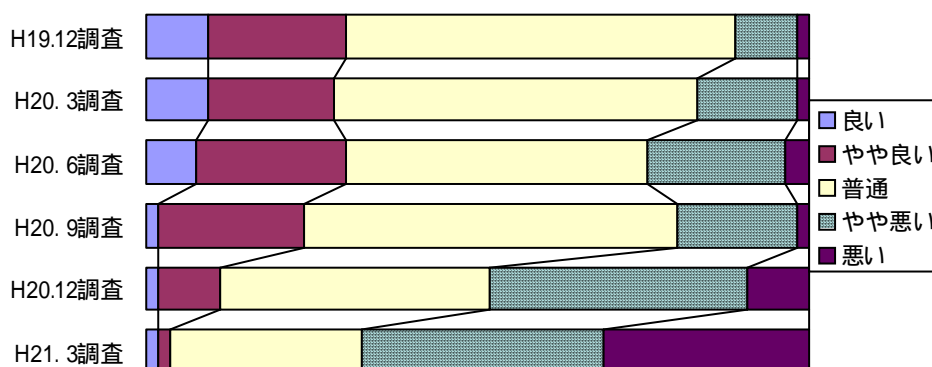
製造業の 1～3 月期業況判断 D I は△63.6 となり、前回調査時 (△37.0) より 26.6 ポイントの大幅なマイナスとなりました。売上額判断 D I は△74.5 で前回調査時 (△42.5) より 32.0 ポイントのマイナス、収益判断 D I も△60.0 で前回調査時 (△44.4) より 15.6 ポイントのマイナスとなっています。原材料価格判断 D I は△14.5 で前回調査時 (38.8) より 53.3 ポイント低下し、販売価格判断 D I も△25.4 で前回調査時 (△1.8) より 23.6 ポイントの低下となりました。原材料価格は大幅に低下したものの、景気悪化によりメーカー各社が引き続き減産体制の状況にある為売上額が減少、更に販売価格が大幅に低下し、各社収益が伸びず厳しい業況が続いています。

なお、昨年と同時期と比べてみても売上額判断 D I は△72.7、収益判断 D I は△60.0 となっており、いずれも悪化しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I は△56.3 となり前回調査時 (△29.6) よりマイナス、人手判断 D I は 27.2 と前回調査時 (7.4) よりプラスとなり、雇用に対する過剰

感がさらに強まっています。

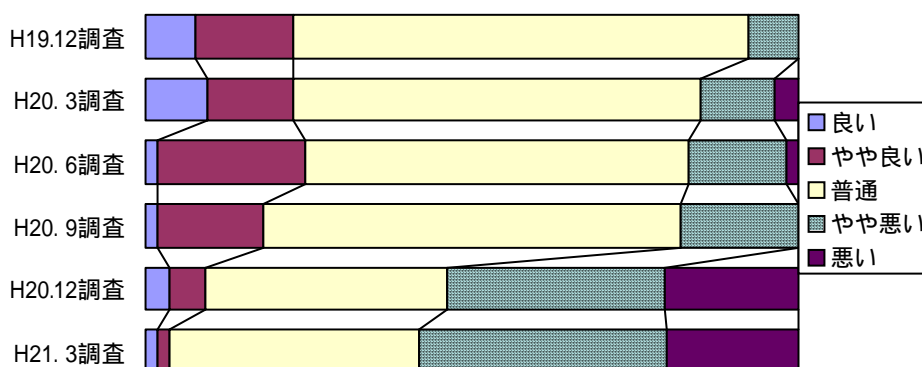
今期実績の推移



21年4~6月期予測では、売上額判断DIは△56.3となり今期実績より18.2ポイントのプラス、収益判断DIも△49.0で今期実績より11.0ポイントのプラスとなっています。業況予測判断DIは△54.5となり、依然大きなマイナスではあるものの、今期実績より9.1ポイント改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが△61.8となり今期同様減少傾向にあり、人手判断DIについては25.4となっています。

来期予測の推移



## 2. 卸売業

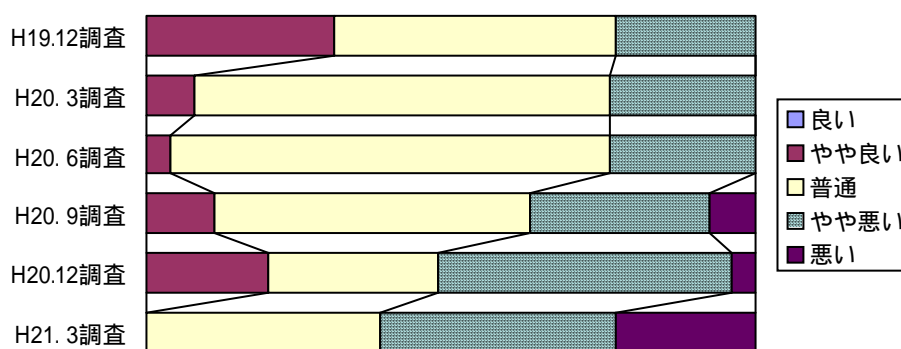
業況 (%)	平成21年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	0.0	0.0	38.4	38.4	23.0	△61.5
	平成21年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
	0.0	3.8	34.6	34.6	26.9	△57.6

卸売業の1～3月期業況判断D Iは、前回調査時（△32.0）に比べ29.5ポイントマイナスの△61.5と大幅に悪化し、一段と厳しい業況となっています。売上額判断D Iについても、前回調査時（△32.0）に比べ41.0ポイントマイナスの△73.0、収益判断D Iについても、前回調査時（△52.0）に比べ24.9ポイントのマイナスの△76.9となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは△73.0、収益判断D Iは△69.2と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは△15.3となり前回調査時（△12.0）よりマイナス、人手判断D Iは7.6と前回調査時（△4.0）に比べ11.6ポイントのプラスとなり、不足感から過剰感へととなりました。

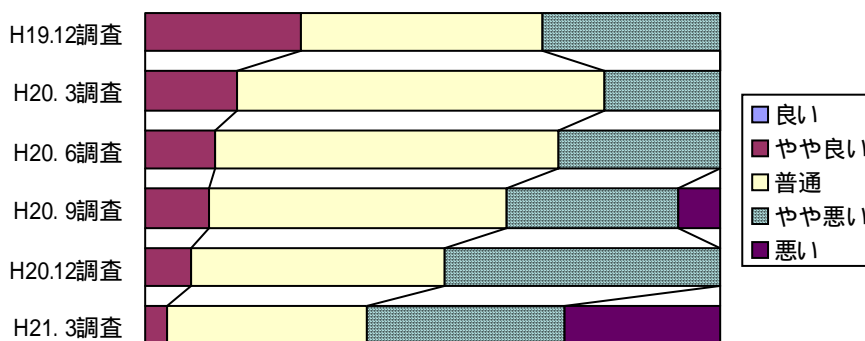
### 今期実績の推移



21年4～6月期予測では、売上額判断D Iは△65.3となり今期実績より7.7ポイントのプラス、収益判断D Iも△65.3で今期実績より11.6ポイントのプラスとなっています。業況予測判断D Iは△57.6と今期実績より3.9ポイントのプラスとなり、依然大きなマイナスではあるものの、今期実績より改善すると予測としています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが△15.3となり、人手判断D Iは3.8となっています。

### 来期予測の推移



### 3. 小売業

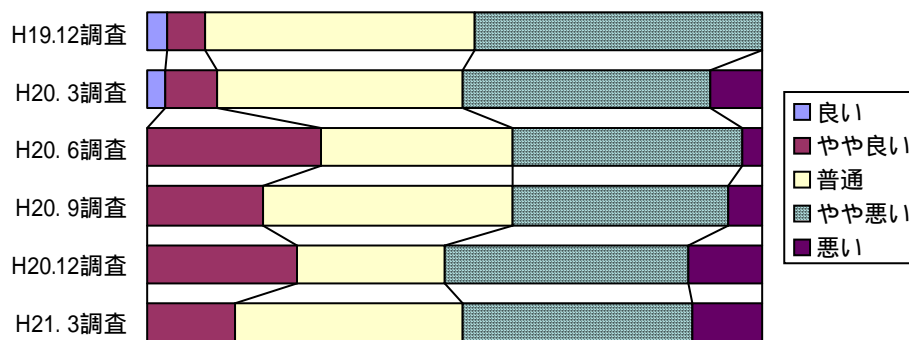
業況 (%)	平成21年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	14.2	37.1	37.1	11.4	△34.2
	平成21年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	8.5	40.0	31.4	20.0	△42.8

小売業の1～3月期業況判断D Iは、前回調査時（△27.2）に比べ7.0ポイントマイナスの△34.2となっています。売上額判断D I △37.1は前回調査時（△27.2）に比べ9.9ポイントのマイナス。収益判断D I △34.2は前回調査時（△39.3）に比べ5.1ポイントのプラスではありますが、景気低迷、雇用の悪化による消費マインドの低下により売上、収益ともに依然大幅なマイナスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは△45.7、収益判断D Iについては△42.8となっており、いずれも大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは△11.4と前回調査時（△6.0）より5.4ポイントのマイナス、人手判断D Iは8.5で前回調査時（△12.1）より20.6ポイントのプラスとなり、不足感から過剰感へととなりました。

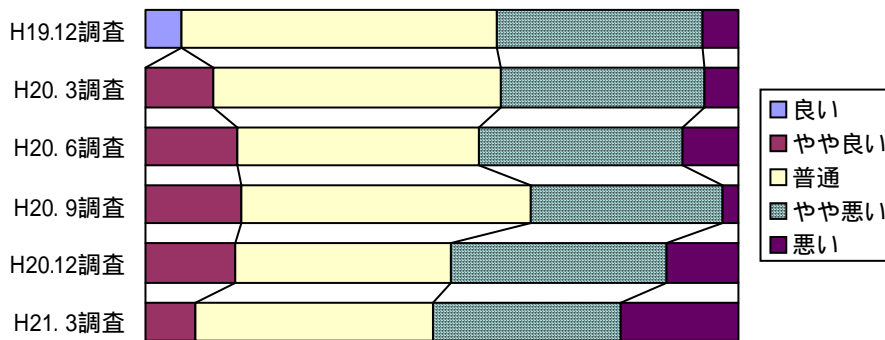
今期実績の推移



21年4～6月期予測の売上額判断D Iは△37.1、収益判断D Iは△40.0と今期実績同様大幅なマイナスを予測しています。業況予測判断D I △42.8も今期実績に比べ8.6ポイントのマイナスを示し、来期の業況も今期同様に厳しいものとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I △20.0、人手判断D I 8.5となっています。

### 来期予測の推移



## 4. サービス業

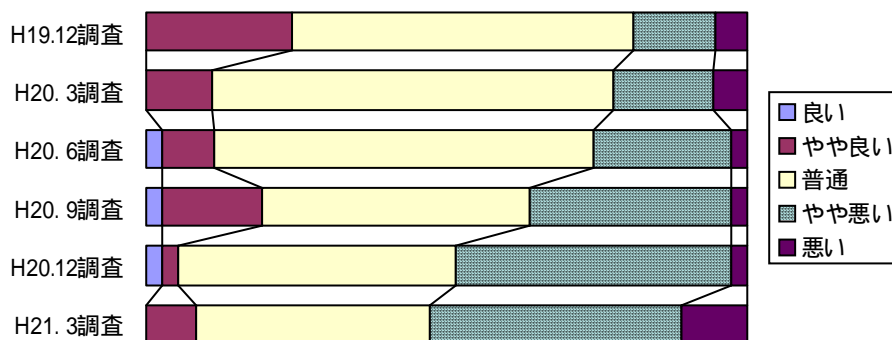
業況 (%)	平成 21 年 1 月から 3 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	8.3	38.8	41.6	11.1	△44.4
	平成 21 年 4 月から 6 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	8.3	27.7	47.2	16.6	△55.5

サービス業の 1～3 月期の業況判断 D I △44.4 は、前回調査時 (△43.2) に比べ 1.2 ポイントのマイナスとなっています。売上額判断 D I △50.0 は前回調査時 (△43.2) に比べ 6.8 ポイントのマイナス、収益判断 D I △38.8 は前回調査時 (△62.1) に比べ 23.3 ポイントのプラスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は△41.6、収益判断 D I は△52.7 と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I △13.8 と前回調査時 (△13.5) に比べ 0.3 ポイントマイナス、人手判断 D I は 8.3 で前回調査時 (8.1) より 0.2 ポイントのプラスとなり依然過剰感が続いています。

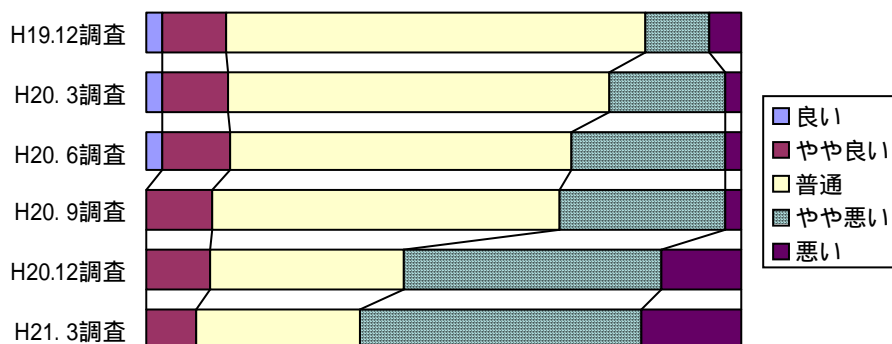
### 今期実績の推移



21年4～6月期予測の売上額判断D Iは△61.1、収益判断D I△58.3は今期同様大幅なマイナスを示し、業況予測判断D Iは△55.5となり今期実績に比べ11.1ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I△25.0と今期実績より大幅にマイナスとなり、人手判断D Iは11.1となっています。

来期予測の推移



## 5. 建設業

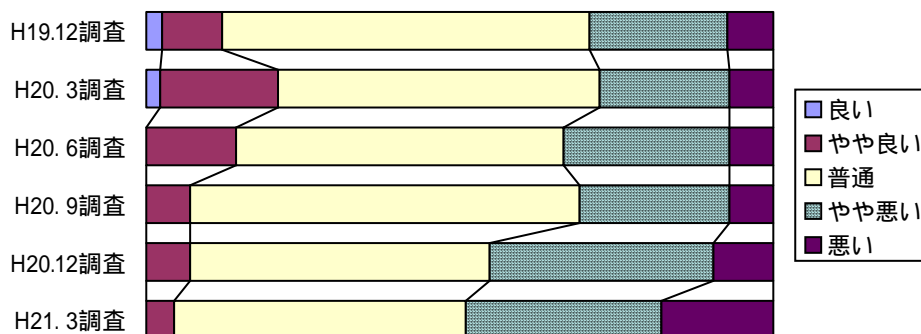
業況 (%)	平成21年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.4	46.6	31.1	17.7	△44.4
	平成21年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	2.2	46.6	35.5	15.5	△48.8

建設業の1～3月期の業況判断D I△44.4は、前回調査時(△38.0)より6.4ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I△44.4は前回調査時(△30.9)に比べ13.5ポイントのマイナス、収益判断D I△51.1も前回調査時(△50.0)に比べ1.1ポイントのマイナスとなりました。資金繰り判断D Iについても△40.0と前回調査時(△30.9)に比べ9.1ポイントのマイナスとなり厳しい業況が続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは△57.7、収益判断D Iは△55.5と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I△24.4は前回調査時(△19.0)に比べ5.4ポイントのマイナス、人手判断D Iは13.3と前回調査時(0.0)より13.3ポイントプラスとなり、過剰感を示しています。

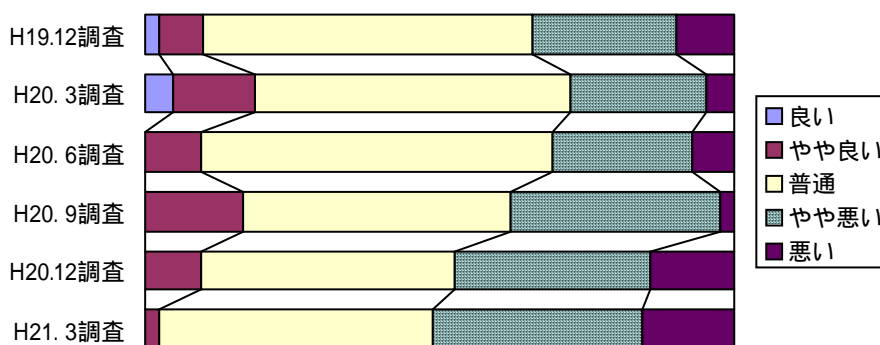
### 今期実績の推移



21年4~6月期予測の売上額判断D I  $\Delta$ 68.8、収益判断D I  $\Delta$ 55.5となり、業況予測判断D I  $\Delta$ 48.8は、今期実績に比べ4.4ポイントのマイナスを予測しています。住宅、不動産市場の低迷、企業の設備投資の減速、同業者間の値引き競争の激化などで収益確保が依然厳しい業況となっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I  $\Delta$ 31.1、人手判断D Iは6.6となっています。

### 来期予測の推移



## 6. 不動産業

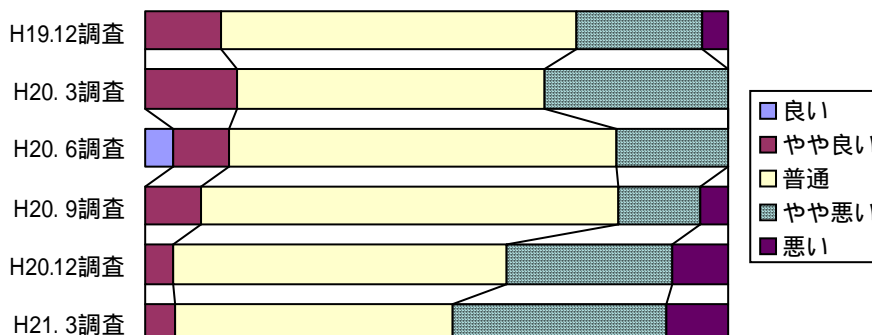
業況 (%)	平成21年1月から3月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	5.2	47.3	36.8	10.5	$\Delta$ 42.1
業況 (%)	平成21年4月から6月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	5.2	52.6	26.3	15.7	$\Delta$ 36.8

不動産業の1~3月期の業況判断D I  $\Delta$ 42.1は、前回調査時 ( $\Delta$ 33.3) より8.8ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I  $\Delta$ 52.6は前回調査時 ( $\Delta$ 47.6) に比べ5.0ポイントのマイナス、収益判断D I  $\Delta$ 42.1は前回調査時 ( $\Delta$ 42.8) に比べ0.7ポイントのプラスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは $\Delta$ 68.4、収益判断D Iも $\Delta$ 57.8となり、大幅なマイナスとなっています。

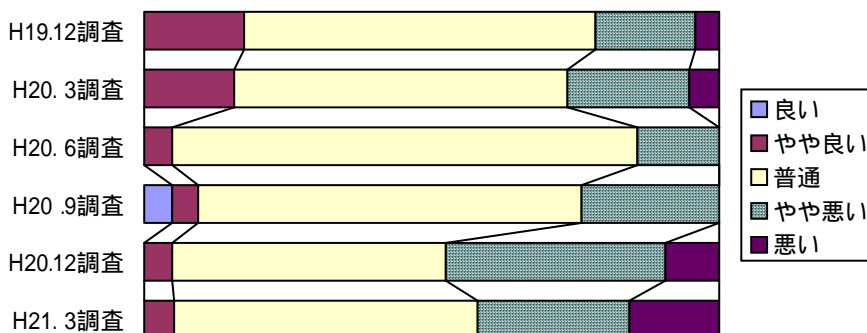
雇用面では、前期比残業時間判断D I  $\Delta$ 15.7、人手判断D I 5.2 となり雇用の過剰感を示しています。

今期実績の推移



21年4~6月期予測の売上額判断D Iは $\Delta$ 52.6、収益判断D Iは $\Delta$ 57.8となり、業況予測判断D Iは $\Delta$ 36.8と今期実績に比べ5.3ポイントのプラスを予測しています。  
雇用面では、前期比残業時間判断D I  $\Delta$ 5.2、人手判断D I 5.2となっています。

来期予測の推移



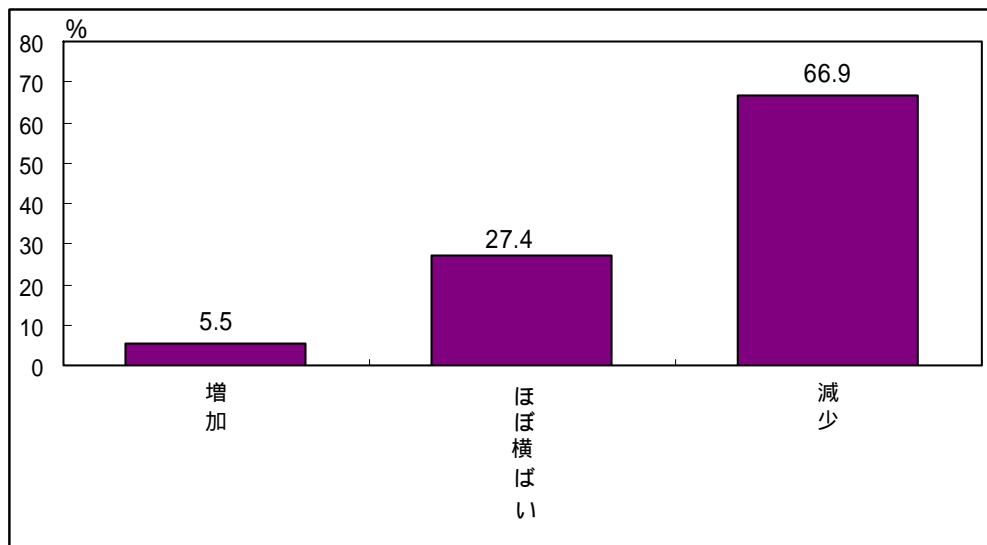
## 特 別 調 査

### 「平成 20 年度の決算状況等について」

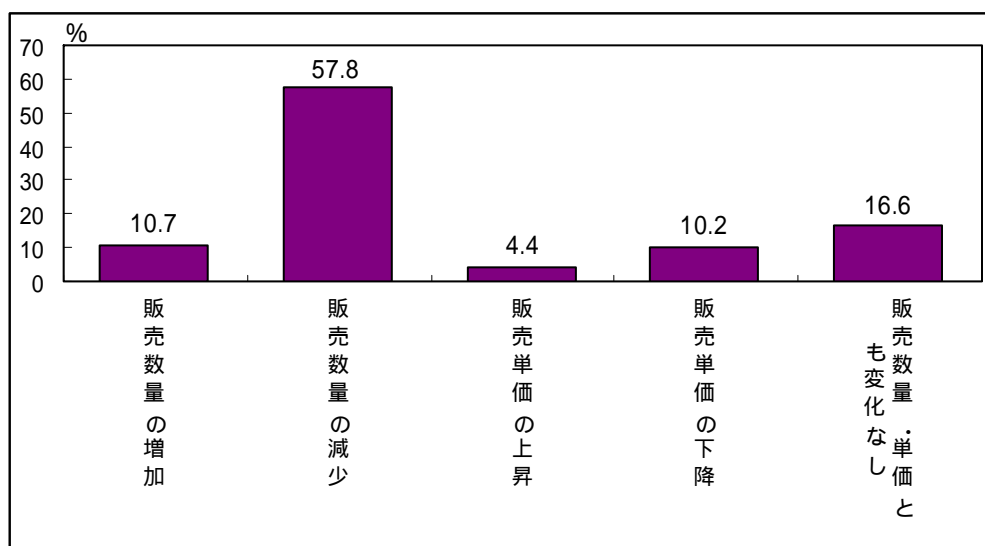
ここでは、平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月までに期末を迎えた、もしくは期末を迎える決算を、平成 20 年度の決算とさせていただきます。

問 1 貴社の平成 20 年度決算の売上額は、平成 19 年度に比べおおよそどのようになった、もしくは、なると見込んでいますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。また、平成 20 年度の売上額の増減に最も大きな影響を及ぼしている要因は、販売数量の増減と販売単価の上昇・下降のいずれですか。次の中から 1 つ選んでお答えください。

- ・ 平成 20 年度決算の売上額



・売上額の増減に最も大きな影響を及ぼしている要因

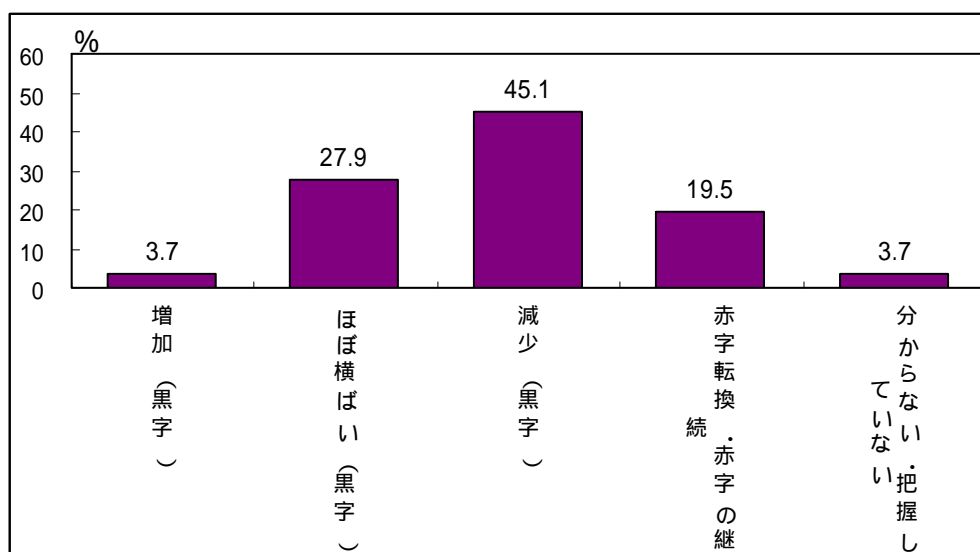


平成 20 年度決算の売上額については、「減少」と回答した企業が 66.9%と約 3 分の 2 を占め、次いで「ほぼ横ばい」が 27.4%、「増加」が 5.5%となりました。

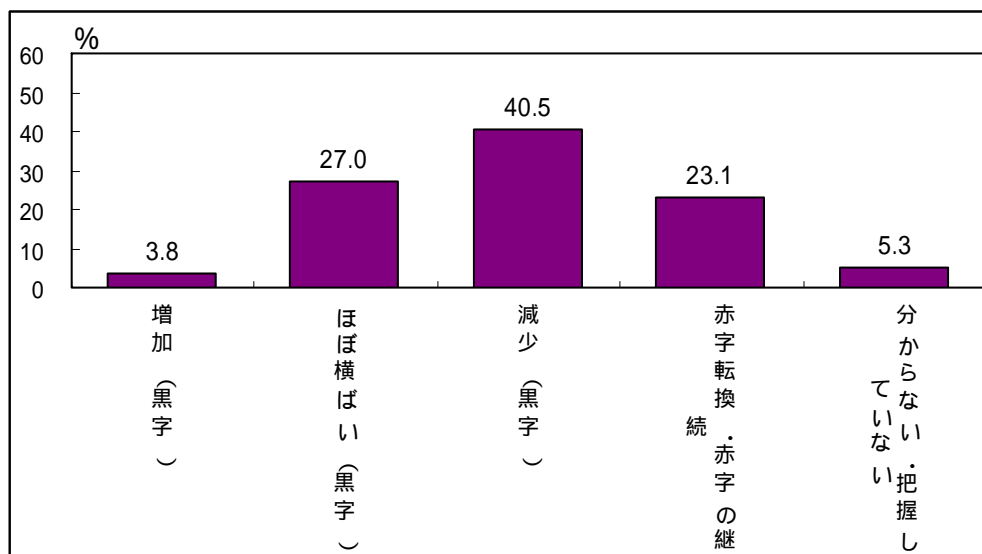
売上額の増減に最も大きな影響を及ぼしている要因については、「販売数量の減少」が 57.8%と最も多く、次いで「販売数量・単価とも変化なし」が 16.6%、「販売数量の増加」が 10.7%となっています。販売単価よりも販売数量の方がより大きな影響を及ぼしていることが感じられます。

問2 貴社の平成 20 年度決算の粗利（売上総利益）、および当期利益は、平成 19 年度に比べておおよそどのようになった、もしくは、なると見込んでいますか。それぞれ次の中から 1 つ選んでお答えください。

・粗利（売上総利益）



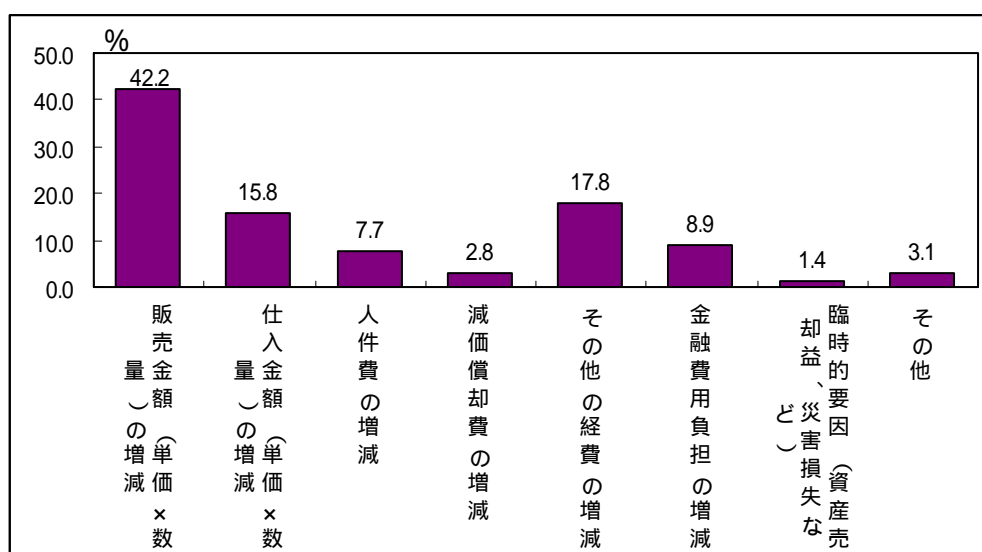
・ 当期利益



粗利（売上総利益）については、「減少（黒字）」と回答した企業が 45.1%と最も多く、次いで「ほぼ横ばい（黒字）」が 27.9%、「赤字転換・赤字の継続」が 19.5%となっています。

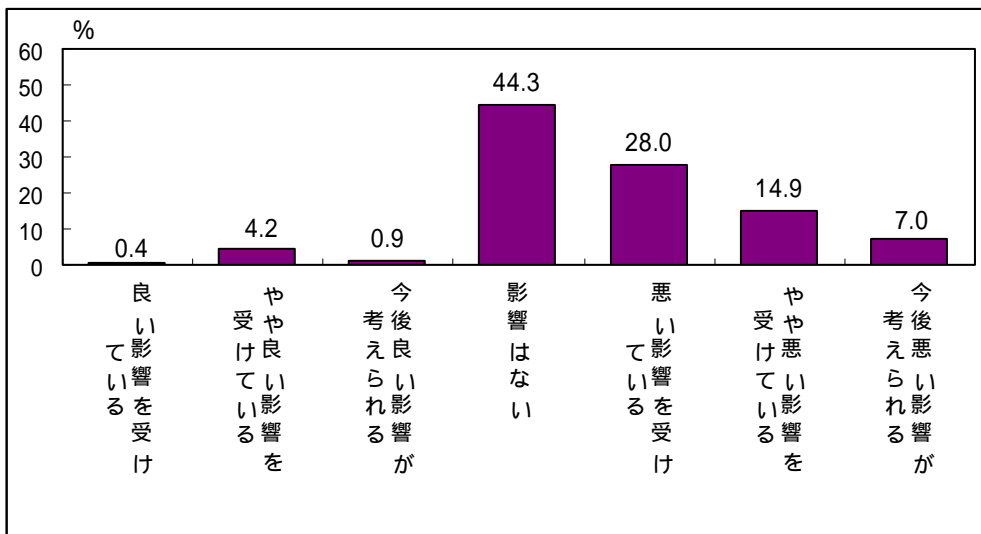
当期利益についても、「減少（黒字）」と回答した企業が 40.5%と最も多く、次いで「ほぼ横ばい（黒字）」が 27.0%、「赤字転換・赤字の継続」が 23.1%となっています。

問 3 貴社の平成 20 年度決算で利益面の増減に影響を及ぼしている要因は何ですか。特に大きいものを、次の中から 3 つ以内で選んでお答え下さい。



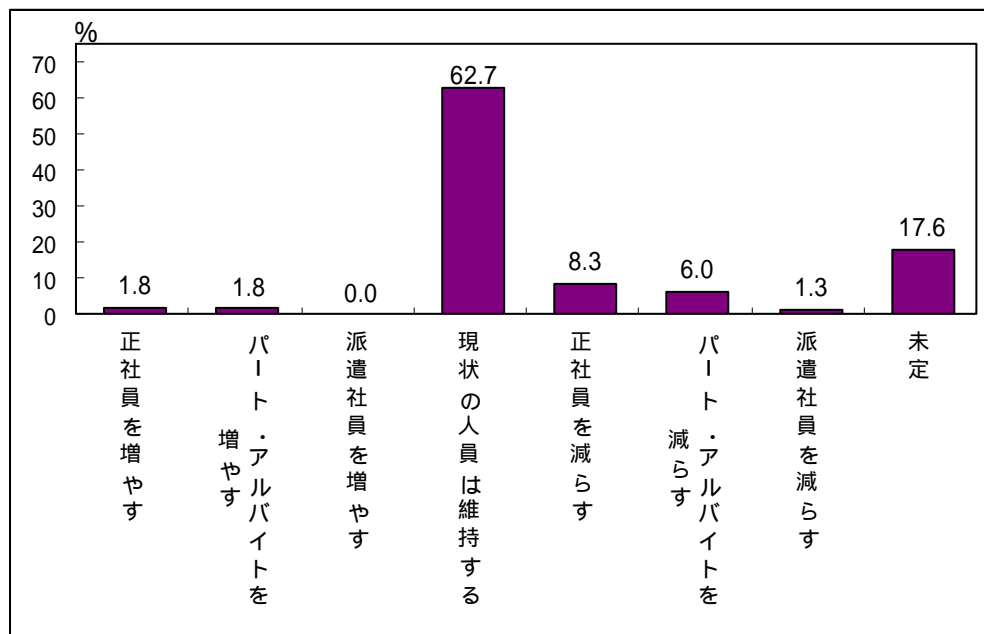
「販売金額（単価×数量）の増減」と回答した企業が42.2%と最も多く、次いで「その他の経費の増減」が17.8%、「仕入金額（単価×数量）の増減」が15.8%となっています。販売金額、仕入金額以外にも企業にとっては人件費等も含め経費削減をいかにこなっていくかが重要な課題となっています。

問4 昨今の円高は、貴社の決算にどのような影響がありますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



「影響はない」と回答した企業が44.3%と最も多く、次いで「悪い影響を受けている」が28.0%、「やや悪い影響を受けている」が14.9%、「今後悪い影響が考えられる」が7.0%となり、これら3つを合わせると49.9%とほぼ半数の企業が円高による悪影響を受けている（考えられる）結果となりました。一方、「良い影響を受けている」は0.4%、「やや良い影響を受けている」は4.2%、「今後良い影響が考えられる」は0.9%となっています。

問 5 貴社では、今後の人員についてどのように対応する計画ですか。次の中から最もあてはまるものを1つ選んでお答え下さい。



「現状の人員は維持する」と回答した企業が 62.7%と最も多く、次いで「未定」が 17.6%、「正社員を減らす」が 8.3%、「パート・アルバイトを減らす」が 6.0%、「派遣社員を減らす」が 1.3%となり「減らす」と回答した企業は 15.6%となっています。当地域においては、当面は現状維持という企業が多数を占めましたが、人員を増やす企業は「正社員を増やす」、「パート・アルバイトを増やす」がそれぞれ 1.8%と僅かの企業となっています。

## コメント

今回調査においては、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなり、全体の業況判断DI  $\Delta 49.5$  は前回調査時 ( $\Delta 35.8$ ) から 13.7 ポイントの大幅なマイナスとなりました。当地域における景気は製造業を中心にマイナス幅が大幅に拡大、今期すべての業種において景気後退による売上高の減少が収益を圧迫するという厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは  $\Delta 50.4$  と今期に比べ 0.9 ポイントのマイナスとなり、世界的な経済危機の影響による国内の実体経済の悪化、メーカー各社の大幅な減産、在庫調整の影響により、当地域における大半の製造業は急速に売上高が減少し業況が悪化しています。また、企業の設備投資の減速、住宅需要の伸び悩みにより建設業も引き続き悪化。景気後退による消費マインドの低下と雇用情勢の悪化により個人消費が引き続き伸び悩み、小売業、卸売業、サービス業についても先行きに対して厳しい予測となっています。

なお、日銀短観においても大企業、中小企業の景況感は大幅に悪化。大企業の製造業の業況判断DI ( $\Delta 58.0$ ) は第1次石油危機後の1975年5月 ( $\Delta 57.0$ ) を下回り、1974年5月の統計開始以来過去最悪となりました。世界金融、経済危機の影響による日本経済の悪化と、設備、雇用の過剰感が輸出急減に苦しむ自動車産

業を中心とした製造業から内需型の非製造業まで幅広く高まり、前回12月の調査時（△24.0）より34.0ポイントのマイナス、非製造業（△31.0）も前回12月の調査時（△9.0）より△22.0ポイントのマイナスとなり厳しい業況が浮き彫りとなっています。一方、中小企業の製造業（△57.0）、非製造業（△42.0）は前回調査時に比べ製造業が28.0ポイントのマイナス、非製造業も13.0ポイントのマイナスとなっています。先行きについて、大企業は大規模な減産に取り組み在庫調整等が進み、業況の改善の兆しがやや見え始めたと予測するものの、中小企業についてはさらなる景気低迷が続くと見込んでいます。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp/>